



平成27年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ニイタカ
コード番号 4465 URL <http://www.niitaka.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥山 吉昭
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 宮川 徹 TEL 06 (6391) 3225
定時株主総会開催予定日 平成27年8月26日 配当支払開始予定日 平成27年8月11日
有価証券報告書提出予定日 平成27年8月27日
決算補足説明資料作成の有無： 無
決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

百万円未満切捨て

1. 平成27年5月期の連結業績（平成26年6月1日～平成27年5月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期	14,082	3.8	809	2.0	843	8.7	564	10.9
26年5月期	13,572	5.9	793	21.4	776	16.2	509	24.6

(注) 包括利益 27年5月期 653百万円 (18.8%) 26年5月期 550百万円 (18.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年5月期	95.67	—	7.7	6.5	5.8
26年5月期	86.23	—	7.4	6.1	5.8

(参考) 持分法投資損益 27年5月期 一百万円 26年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年5月期	13,147	7,514	57.2	1,272.88
26年5月期	12,954	7,063	54.5	1,196.34

(参考) 自己資本 27年5月期 7,514百万円 26年5月期 7,063百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年5月期	840	△107	△503	1,705
26年5月期	1,243	△618	△333	1,468

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年5月期	—	10.00	—	10.00	20.00	118	23.2	1.7
27年5月期	—	10.00	—	11.00	21.00	123	22.0	1.7
28年5月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		23.6	

(注) 平成27年5月期期末配当金の内訳 普通配当10円 記念配当1円

3. 平成28年5月期の連結業績予想（平成27年6月1日～平成28年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,100	3.0	330	3.3	340	1.1	220	3.7	37.26
通期	14,700	4.4	830	2.5	850	0.7	550	△2.6	93.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料「5. (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年5月期	5,943,052株	26年5月期	5,943,052株
27年5月期	39,225株	26年5月期	39,045株
27年5月期	5,903,932株	26年5月期	5,904,090株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年5月期の個別業績（平成26年6月1日～平成27年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期	13,486	4.0	688	△0.1	729	6.8	483	7.3
26年5月期	12,967	6.4	689	21.7	683	17.5	450	27.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期	81.93	—
26年5月期	76.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年5月期	12,732		7,221		56.7		1,223.20	
26年5月期	12,704		6,909		54.4		1,170.34	

(参考) 自己資本 27年5月期 7,221百万円 26年5月期 6,909百万円

2. 平成28年5月期の個別業績予想（平成27年6月1日～平成28年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	6,800	2.6	290	0.6	190	4.7	32.18	
通期	14,100	4.5	710	△2.7	460	△4.9	77.92	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料「1. (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(追加情報)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
7. その他	27
役員の異動	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当社グループの営業の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善傾向が見られ、景気は緩やかな回復基調となりました。

一方で、物価上昇による個人消費の低迷や、円安に伴う輸入原材料等の価格高止まりなど、企業を取り巻く環境は依然として先行きが不透明な状況となっております。

当社グループが主に依拠するフードビジネス業界においては、消費増税後の消費マインドの低下で厳しい状況にありましたが、付加価値を高めた高価格の商品が消費者に受け入れられるなど、これまでに見られなかった変化も見られました。

このような環境下、当社グループでは、環境にやさしく、同時にコストパフォーマンスにも優れたパウチ包装タイプ高濃度洗剤・洗浄剤の拡販や、営業開発部門による大規模ユーザーの獲得などに注力してまいりました。これらの活動が功を奏し、当連結会計年度の売上高は、140億8千2百万円（前期比 3.8%増）となりました。

利益につきましては、主要原料の値上がり等により売上原価率が上昇する一方で、退職給付債務の数理計算上の差異（有利差異）が利益にプラスとなり、営業利益は、8億9百万円（同 2.0%増）、経常利益は、8億4千3百万円（同 8.7%増）となりました。また、当期純利益は、投資有価証券売却益があり、5億6千4百万円（同 10.9%増）となりました。

当社グループの品目別売上高は、次のとおりであります。当社グループは、業務用の化成品事業を行っており、単一セグメントであるため、セグメント別の情報はありません。

< 当社グループ製造品部門 > < 業務用洗剤・洗浄剤・除菌剤・漂白剤、固形燃料等 >

販売店と力を合わせた全国的な販促活動や、営業開発部門による大規模ユーザーの新規獲得に努め、売上を伸ばさせることができました。注力製品のパウチ包装タイプ高濃度洗剤・洗浄剤をはじめ、除菌・漂白剤、外食チェーン向け固形燃料の売上が増加しました。

また、顧客満足度向上のため食器洗浄機メンテナンスや衛生管理サービスの質の向上等にも努め、当社グループ製造品の販売に繋げる取組みも進めてまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は、106億9千9百万円（前期比 2.9%増）となりました。

< 仕入商品等部門 >

値上げの影響もあり、当連結会計年度の売上高は、33億8千2百万円（同 6.6%増）となりました。

② 次期の見通し

次期の経済見通しにつきましては、引き続き緩やかな景気の回復が期待されるものの、円安と原油価格上昇による原材料・エネルギー価格の上昇等の懸念材料が依然としてあり、先行き不透明な状況が続くことが見込まれます。

このような状況下においては、業界における企業間競争がなお一層激しさを増すと予想されますが、当社グループでは、経営の原点を見失うことなく、環境にやさしく、同時にコストパフォーマンスにも優れた高濃度パウチ製品に代表される「三方良し」の製品とサービスを市場に提供してまいります。また、研究開発部門及び営業開発部門を強化し、新製品開発のスピードアップや新規ユーザーの獲得に注力してまいります。これらの取り組みを推進することにより、お客様の満足度を高め、当社品のシェアを拡大し、売上と利益の拡大を図ってまいります。

以上により、次期の業績の見通しといたしましては、売上高147億円（前期比 4.4%増）を予想しております。利益に関しましては、営業利益8億3千万円（同 2.5%増）、経常利益8億5千万円（同 0.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益5億5千万円（同 2.6%減）を予想しております。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

	前期	当期	増減
総資産（百万円）	12,954	13,147	193
純資産（百万円）	7,063	7,514	451
自己資本比率	54.5%	57.2%	2.7p
1株当たり純資産（円）	1,196.34	1,272.88	76.54

前連結会計年度末と比較して総資産は1億9千3百万円増加し、純資産は4億5千1百万円増加しました。この結果、自己資本比率は2.7ポイント上昇し57.2%となりました。増減の主なものは次のとおりであります。

流動資産では、現金及び預金が3億3千6百万円増加しております。

流動負債では、電子記録債務が18億1千万円増加し、支払手形及び買掛金が5億3千1百万円、ファクタリング債務が13億4千9百万円それぞれ減少しております。

固定負債では、長期借入金が3億6百万円減少しております。

②キャッシュ・フローの状況

(百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,243	840	△403
投資活動によるキャッシュ・フロー	△618	△107	510
財務活動によるキャッシュ・フロー	△333	△503	△170
現金及び現金同等物の増減	300	236	△63
現金及び現金同等物の期末残高	1,468	1,705	236

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金といいます。）の期末残高は、前年同期比2億3千6百万円増加し、17億5百万円となりました。主な内訳は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、8億4千万円（前年同期比32.4%減）となりました。主には税金等調整前当期純利益9億1千6百万円、減価償却費4億7千8百万円があった一方で、売上債権が7千2百万円増加、仕入債務が7千1百万円減少（いずれも資金は減少）したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、1億7百万円（前年同期比82.6%減）となりました。主には投資有価証券の売却による収入1億4千9百万円があった一方で、投資有価証券の取得による支出9千4百万円、有形固定資産の取得による支出1億9千4百万円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、5億3百万円（前年同期比51.1%増）となりました。主には長期借入金の返済3億3千9百万円、配当金の支払額1億1千8百万円があったことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年5月期	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期	平成27年5月期
自己資本比率 (%)	51.7	53.1	52.8	54.5	57.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.6	44.3	45.6	47.0	82.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.5	1.1	1.3	1.1	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	35.6	62.6	74.9	109.9	95.5

1. 自己資本比率：自己資本/総資産
2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。
2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は利益配分につきましては、将来の企業価値を高める事業戦略に必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

内部留保金は、業容拡大に向けた、技術開発、製品開発、生産関連設備投資や人材育成に活用したいと考えております。

配当金につきましては、東京証券取引所市場第一部指定記念配当を含め、期末は1株当たり11円（普通配当金10円、記念配当金1円）とし、通期で1株当たり21円（普通配当金20円、記念配当金1円）を予定しております。

また、次期配当金につきましては、中間配当金11円、期末配当金11円とし、年間配当金22円を予定しております。

(4)事業等のリスク

事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他、投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を以下に記載しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合には迅速かつ的確な対応に努める方針であります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

①特定の市場への依存について

当社グループは、主には業務用洗剤・洗浄剤・除菌剤、医薬部外品、固形燃料の製造と食品包装用ラップ、ボディソープ等の仕入を行い、これら製商品を食品卸会社、食品包装資材卸会社等を通じて飲食店、旅館、食品工場、食品スーパー等のフードビジネス業界に販売しております。なお、子会社株式会社ユーホーニイタカは、ビルメンテナンス業界へ、また福建新拓高日用化学品有限公司は、中国国内のフードビジネス業界へ製品の販売をおこなっておりますが、両社売上高合計のグループ全体の売上高に占める割合は10%以下であります。

また、当社グループは、各地の提携会社を通じてフードビジネス業界向けに食器洗浄機のメンテナンスサービス、衛生管理支援サービスを提供しております。

したがって、当社グループが取扱っている製商品・サービスは、大部分がフードビジネス業界を対象としたものであり、フードビジネス業界における業務用洗剤等に対する需要動向、価格動向、既存業者との競合の状況、新規業者の参入状況により、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

②原材料価格の高騰について

当社グループが製造販売する洗剤・洗浄剤の原材料は、石油等の鉱物資源及び天然の油脂等に由来するものの比率が高くなっており、これら資源の価格は、新興国における需要増、投機的な資金の流入、国際紛争等による供給量の減少及び為替の変動等によって高騰するリスクを抱えております。当社グループ内で生産性の向上やコストダウンによって原価の圧縮に努めるものの、当社グループの利益が減少する可能性があります。

③法的規制について

当社グループの取扱製商品においては、その一部が食品添加物もしくは医薬部外品に該当する他、毒物及び劇物取締法上の毒劇物に該当する製品も一部製造しております。また、固形燃料は消防法上の危険物に該当しております。これらにより、当社グループは、食品衛生法、薬事法、毒物及び劇物取締法、消防法による規制を受けております。また、環境保護に関連して下水道法、水質汚濁防止法、大気汚染防止法、騒音規制法、振動規制法、特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律等の各種法令や当社グループの工場が所在する地域の各地方自治体と締結した公害防止協定による規制を受けております。従って、これら法的規制の改正、又は新たな法的規制の制定等により、当社グループの業績又は今後の事業展開が影響を受ける可能性があります。

④品質問題による業績の悪化について

当社グループでは、経営方針である「品質第一主義」のもと、品質管理を徹底しております。しかしながら、当社グループの取扱製商品において、重大な品質トラブルが発生した場合には、当該トラブルに対応するための費用負担や当社グループに対する評価の低下から、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

⑤法令等の違反による業績の悪化について

当社グループでは内部統制システムの基本方針を定め、法令に留まらず様々な社会的規範の順守を徹底しております。しかしながら、法令への理解不足や順法意識の希薄化等によって違反が発生した場合、会社として厳しい社会的制裁を受け、業績の悪化につながる可能性があります。

⑥自然災害について

当社グループにとって、大きなリスクのひとつに地震リスクがあります。生産拠点は東西の2拠点制をとり、万が一、一拠点の生産活動が大きな影響を受けても補完ができるようにしておりますが、大規模な地震により、操業が中断するような場合には、生産活動に支障が生じ、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦取引先の信用リスクについて

当社グループは数多くの取引先と取引を行っており、リスク分散を図っております。また、取引先の信用情報等を入手し、取引先のリスクに備えております。しかし、倒産のような予期せぬ事態により債権回収に支障が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

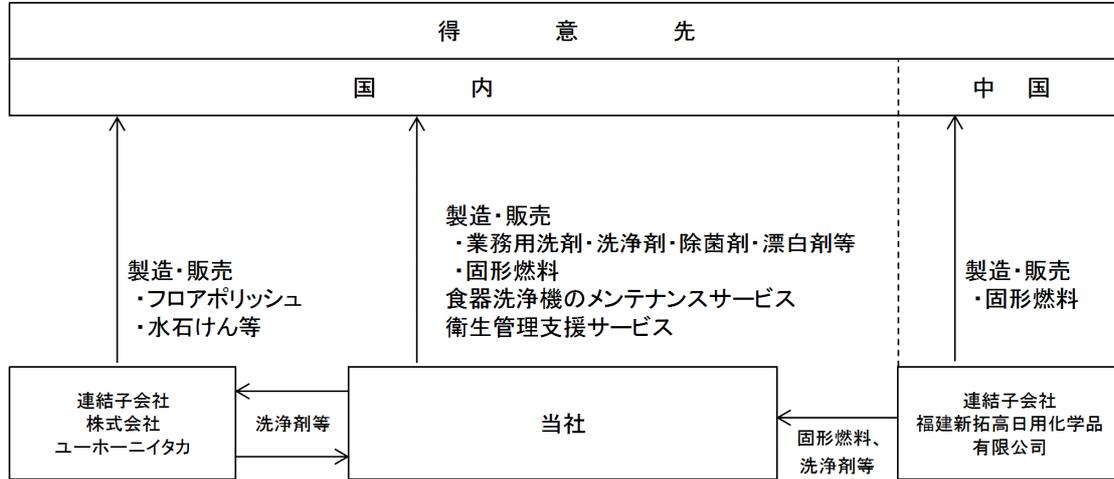
⑧中国子会社について

当社グループは、中国で中国国内のフードビジネス業界向けに製品の製造販売及び日本向けに製品の製造を行っておりますが、今後予期しない相手国の政治的、経済的事情による影響を受け、当社グループの業績又は今後の事業展開が影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは主にフードビジネス業界向けの化成品事業として、業務用洗剤・洗浄剤・除菌剤・漂白剤及び固形燃料等の製造・仕入・販売を行っております。また、当該事業に関連して、フードビジネス業界向けに食器洗浄機のメンテナンスサービス、衛生管理支援サービス等の事業活動も行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、高品質・高使用価値の製品・サービスを主にフードビジネス業界へ提供することを通じ、「取引先とユーザー」のお役に立ち、「株主と会社」に利益をもたらし、「社員とその家族」を幸せにすると同時に「地域社会」に貢献し、社会に信頼され、発展する企業を目指しております。これを「四者共栄」と一言で表しております。この「四者共栄」を実現するとともに企業の社会的責任を果すため、「品質第一主義」と「真の全員参加」の経営を行い、常に四者の満足を追求し、行動いたします。

①品質第一主義の経営（製品品質・サービスの質・企業の質）…高品質・高使用価値の製品・サービスでお客様にお応えすることは勿論のこと、地域環境・地球環境保全に努めるとともに、業務や企業のあり方においても品質を第一とし、社会進歩に役立つ経営を行います。

②真の全員参加の経営…高品質・高使用価値の製品・サービスの提供や高い質の業務・経営を行い、社会的責任を果すことを保証するためには、お客様と社会のために何ができるか、何をしなければならないかを社員一人ひとりが主体的に考え、それができる仕組みを作ってまいります。

お客様の満足と社会からの信頼は社員の働き甲斐でもあります。

(2) 目標とする経営指標

主な経営指標として、売上高、営業利益、ROE（自己資本当期純利益率）を採用しております。当社グループは、競争力の強化と経営の効率化を図ることにより、営業利益率の向上に努めてまいります。売上高、営業利益は、製品とサービスの質に加え、あらゆる業務の質を追求した活動の結果として、位置づけております。

また、株主や投資家に満足いただけるよう、株主資本の運用効率を示す指標であるROEの維持向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、長期目標として、業務用洗剤洗浄剤分野でナンバーワンを掲げ、洗剤洗浄剤で売上高200億円、営業利益率10%を目指しております。その目標を達成するため、中期経営計画「N I P Q」（Niiitaka Innovation Plan, Quality）を策定しております。

中期経営計画においては、①市場競争力の強化、②利益向上力の強化、③企業体質の強化、④関連事業の強化を課題として進めてまいります。

①市場競争力の強化

マーケティング力、営業力、開発力を強化するとともに、当社の提供する食洗機メンテナンスサービス、衛生サービス等の質の向上を図ります。

②利益向上力の強化

製品の統廃合、改良を図り、収益構造を改善するとともに、生産管理機能の強化を図り生産性を高め、利益率の向上を図ります。

③企業体質の強化

品質管理レベルの向上、人材の育成・活性化、システムの整備・充実、リスク管理の強化等を図ります。

④関連事業の強化

国内子会社の「株式会社ユーホーニイタカ」と、中国子会社の「福建新拓高日用化学品有限公司」の企業基盤を強化し、売上拡大を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが主に依拠するフードビジネス業界は、消費者の低価格志向や少子高齢化等の影響を受けて市場規模は横ばいもしくは縮小基調であり、企業間競争が激化しております。

また、顧客ニーズは多様化・高度化しており、製品・サービスの開発と提供を考える際には、高機能と低価格の両立や食の安全の確保及び環境影響の低減等様々な観点での対応が必要になっております。

その他、企業への社会的責任遂行要請が高まっており、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス等を重視する姿勢と行動、社会貢献活動が求められ、これらの取り組みは、企業の成長と存続を左右する重要な課題となっております。

以上のように当社グループが対処すべき領域は広く、課題は多岐に亘りますが、これらはあらゆる企業に求められる共通の課題であり、迅速かつ適切に対応できれば他社との差別化を図ることができ、成長のチャンスとも考えられます。主要な課題は、前述の中期経営計画「N I P Q」に網羅し、取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在日本国内での活動が主であることから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、国内他社のI F R S採用動向を踏まえつつ、I F R S適用の検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,468,276	1,805,170
受取手形及び売掛金	2,998,768	3,027,127
有価証券	—	20,000
電子記録債権	126,882	170,620
商品及び製品	595,793	635,444
仕掛品	43,445	35,457
原材料及び貯蔵品	305,273	315,090
繰延税金資産	97,638	102,514
その他	126,221	71,488
貸倒引当金	△2,919	△3,030
流動資産合計	5,759,379	6,179,883
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,227,394	6,313,140
減価償却累計額	△3,463,850	△3,669,402
建物及び構築物(純額)	2,763,544	2,643,737
機械装置及び運搬具	5,549,400	5,673,723
減価償却累計額	△5,192,499	△5,315,974
機械装置及び運搬具(純額)	356,900	357,748
工具、器具及び備品	701,072	725,708
減価償却累計額	△617,251	△648,308
工具、器具及び備品(純額)	83,820	77,399
土地	2,352,655	2,352,655
リース資産	888,541	307,969
減価償却累計額	△693,281	△118,954
リース資産(純額)	195,260	189,014
建設仮勘定	89,074	6,588
その他	1,509	1,509
有形固定資産合計	5,842,765	5,628,654
無形固定資産		
ソフトウェア	48,562	49,295
のれん	15,943	13,665
その他	80,459	113,820
無形固定資産合計	144,964	176,781
投資その他の資産		
投資有価証券	333,631	373,738
従業員に対する長期貸付金	7,893	7,217
繰延税金資産	362,049	322,070
退職給付に係る資産	—	58,616
その他	512,213	404,955
貸倒引当金	△8,703	△4,308
投資その他の資産合計	1,207,084	1,162,290
固定資産合計	7,194,814	6,967,725
資産合計	12,954,194	13,147,609

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,170,285	638,797
ファクタリング債務	1,386,667	36,698
電子記録債務	—	1,810,902
1年内返済予定の長期借入金	328,808	345,464
リース債務	48,905	26,886
未払法人税等	195,900	138,615
その他	722,876	737,509
流動負債合計	3,853,441	3,734,873
固定負債		
長期借入金	933,507	626,939
リース債務	48,750	64,730
役員退職慰労引当金	230,074	247,598
退職給付に係る負債	796,699	929,944
その他	28,510	28,666
固定負債合計	2,037,541	1,897,878
負債合計	5,890,983	5,632,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	585,199	585,199
資本剰余金	595,337	595,337
利益剰余金	5,895,355	6,258,101
自己株式	△50,308	△50,512
株主資本合計	7,025,583	7,388,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△12,338	18,056
為替換算調整勘定	49,964	108,674
その他の包括利益累計額合計	37,626	126,731
純資産合計	7,063,210	7,514,856
負債純資産合計	12,954,194	13,147,609

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
売上高	13,572,931	14,082,080
売上原価	8,218,205	8,619,179
売上総利益	5,354,725	5,462,901
販売費及び一般管理費	4,561,010	4,652,937
営業利益	793,715	809,963
営業外収益		
受取利息	2,962	6,311
有価証券利息	—	5,461
受取配当金	3,865	6,630
受取手数料	4,632	4,942
助成金収入	1,629	3,145
為替差益	—	5,115
受取賃貸料	17,252	18,975
売電収入	—	8,302
その他	10,242	8,200
営業外収益合計	40,584	67,085
営業外費用		
支払利息	11,316	8,801
投資事業組合運用損	3,604	—
貸倒引当金繰入額	379	—
創立50周年関連費用	21,927	—
為替差損	4,297	—
賃貸収入原価	15,868	15,839
売電原価	—	7,478
その他	745	1,172
営業外費用合計	58,139	33,291
経常利益	776,160	843,757
特別利益		
保険解約返戻金	4,972	4,891
補助金収入	53,757	—
投資有価証券売却益	—	72,783
特別利益合計	58,729	77,674
特別損失		
固定資産除売却損	922	1,307
たな卸資産廃棄損	7,635	—
投資有価証券売却損	—	3,280
投資有価証券評価損	9,303	—
特別損失合計	17,861	4,587
税金等調整前当期純利益	817,028	916,844
法人税、住民税及び事業税	296,997	285,141
法人税等調整額	10,902	66,901
法人税等合計	307,899	352,043
少数株主損益調整前当期純利益	509,128	564,800
当期純利益	509,128	564,800

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	509,128	564,800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,268	30,394
為替換算調整勘定	39,797	58,709
その他の包括利益合計	※1 41,066	※1 89,104
包括利益	550,194	653,905
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	550,194	653,905
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年6月1日 至平成26年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	585,199	595,337	5,510,214	△50,146	6,640,604
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	585,199	595,337	5,510,214	△50,146	6,640,604
当期変動額					
剰余金の配当			△123,987		△123,987
当期純利益			509,128		509,128
自己株式の取得				△161	△161
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	385,141	△161	384,979
当期末残高	585,199	595,337	5,895,355	△50,308	7,025,583

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△13,607	10,167	△3,439	6,637,164
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	△13,607	10,167	△3,439	6,637,164
当期変動額				
剰余金の配当				△123,987
当期純利益				509,128
自己株式の取得				△161
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,268	39,797	41,066	41,066
当期変動額合計	1,268	39,797	41,066	426,045
当期末残高	△12,338	49,964	37,626	7,063,210

当連結会計年度(自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	585,199	595,337	5,895,355	△50,308	7,025,583
会計方針の変更による累積的影響額			△83,975		△83,975
会計方針の変更を反映した当期首残高	585,199	595,337	5,811,380	△50,308	6,941,608
当期変動額					
剰余金の配当			△118,079		△118,079
当期純利益			564,800		564,800
自己株式の取得				△204	△204
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	446,721	△204	446,516
当期末残高	585,199	595,337	6,258,101	△50,512	7,388,125

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△12,338	49,964	37,626	7,063,210
会計方針の変更による累積的影響額				△83,975
会計方針の変更を反映した当期首残高	△12,338	49,964	37,626	6,979,235
当期変動額				
剰余金の配当				△118,079
当期純利益				564,800
自己株式の取得				△204
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,394	58,709	89,104	89,104
当期変動額合計	30,394	58,709	89,104	535,621
当期末残高	18,056	108,674	126,731	7,514,856

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	817,028	916,844
減価償却費	607,927	478,754
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14,784	17,524
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△6,102	△56,582
長期前払費用の増減額(△は増加)	14,141	△12,009
受取利息及び受取配当金	△6,827	△18,403
支払利息	11,316	8,801
投資有価証券評価損益(△は益)	9,303	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△72,783
有形固定資産除売却損益(△は益)	922	1,307
為替差損益(△は益)	△4,297	△5,115
補助金収入	△53,757	—
売上債権の増減額(△は増加)	△310,861	△72,096
たな卸資産の増減額(△は増加)	△31,999	△30,200
その他の流動資産の増減額(△は増加)	28,240	3,680
仕入債務の増減額(△は減少)	255,123	△71,965
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	53,278	△29,560
未払消費税等の増減額(△は減少)	51,936	63,273
その他	43,581	58,920
小計	1,493,738	1,180,388
利息及び配当金の受取額	7,805	14,265
利息の支払額	△11,316	△8,801
法人税等の支払額	△246,572	△345,595
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,243,654	840,257
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△527,610	△194,649
無形固定資産の取得による支出	△21,743	△34,471
投資有価証券の取得による支出	—	△94,885
投資有価証券の売却による収入	—	149,606
保険積立金の積立による支出	△10,492	△66,668
保険積立金の解約による収入	23,929	60,140
貸付けによる支出	△100,000	—
補助金による収入	—	53,757
その他	17,866	19,784
投資活動によるキャッシュ・フロー	△618,049	△107,386
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△600,000	—
長期借入れによる収入	850,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△314,611	△339,912
配当金の支払額	△123,987	△118,079
リース債務の返済による支出	△144,318	△95,001
その他	△161	△204
財務活動によるキャッシュ・フロー	△333,077	△503,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,270	7,221
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	300,797	236,893
現金及び現金同等物の期首残高	1,167,479	1,468,276
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,468,276	※ 1,705,170

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

子会社はすべて連結されております。

連結子会社は、次のとおりであります。

福建新拓高日用化学品有限公司

株式会社ユーホーニイタカ

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社である福建新拓高日用化学品有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(2) 連結子会社である株式会社ユーホーニイタカの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

製品及び商品・原材料及び貯蔵品・仕掛品

主として、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として、定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 2年～8年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生時に一括して費用処理をすることとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① 重要なヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … 金利スワップ

ヘッジ対象 … 借入金

③ ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現すると見積られる期間で均等償却を行います。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法につき期間定額基準を継続適用するとともに、割引率の決定方法につき割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付債務のデュレーションを基礎に決定する方法(退職給付債務のデュレーションに対応するスポットレートを一加重平均割引率とする方法)に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1億3千1百万円増加、繰延税金資産が4千7百万円増加し、利益剰余金が8千3百万円減少しております。また、これに伴う当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は14.22円減少しております。1株当たり当期純利益金額への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、流動資産の「受取手形及び売掛金」に含めて表示していた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しており、この表示方法の変更に伴い、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた126,882千円は、「電子記録債権」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「保険積立金の積立による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しており、この表示方法の変更に伴い、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた7,374千円は、「保険積立金の積立による支出」△10,492千円、「その他」17,866千円として組み替えております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の36%から、平成27年6月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33%に、平成28年6月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が49,097千円減少し、法人税等調整額が50,159千円、その他有価証券評価差額金が1,062千円それぞれ増加しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,982千円	48,005千円
組替調整額	—	△2,173
税効果調整前	1,982	45,832
税効果額	△713	△15,437
その他有価証券評価差額金	1,268	30,394
為替換算調整勘定：		
当期発生額	39,797	58,709
組替調整額	—	—
税効果調整前	39,797	58,709
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	39,797	58,709
その他の包括利益合計	41,066	89,104

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
現金及び預金勘定	1,468,276千円	1,805,170千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	△100,000
現金及び現金同等物	1,468,276	1,705,170

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、業務用の化成品事業を行っており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	
1株当たり純資産額	1,196.34円	1株当たり純資産額	1,272.88円
1株当たり当期純利益金額	86.23円	1株当たり当期純利益金額	95.67円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	509,128	564,800
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	509,128	564,800
期中平均株式数(株)	5,904,090	5,903,932

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,326,028	1,626,553
受取手形	899,006	891,681
電子記録債権	126,882	170,620
売掛金	2,006,790	2,052,783
有価証券	—	20,000
商品及び製品	551,809	568,223
仕掛品	38,573	32,501
原材料及び貯蔵品	257,857	243,251
前渡金	25,475	22,755
前払費用	19,668	14,895
関係会社短期貸付金	155,000	115,000
繰延税金資産	92,871	95,921
その他	89,081	36,418
貸倒引当金	△2,438	△2,511
流動資産合計	5,586,606	5,888,094
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,508,201	2,385,396
構築物	58,054	50,644
機械及び装置	326,948	319,123
工具、器具及び備品	72,439	64,306
土地	2,300,301	2,300,301
リース資産	135,387	115,666
建設仮勘定	89,074	—
その他	1,509	1,509
有形固定資産合計	5,491,916	5,236,948
無形固定資産		
ソフトウェア	48,562	49,295
ソフトウェア仮勘定	10,377	34,795
その他	7,204	7,204
無形固定資産合計	66,145	91,294
投資その他の資産		
投資有価証券	333,631	373,738
長期預金	200,000	100,000
関係会社株式	185,535	185,535
従業員に対する長期貸付金	7,893	7,217
関係会社長期貸付金	162,500	162,500
破産更生債権等	8,242	3,897
長期前払費用	3,562	13,198
繰延税金資産	361,985	322,051
保険積立金	142,892	157,584
差入保証金	30,666	28,894
その他	131,643	165,741
貸倒引当金	△8,703	△4,308
投資その他の資産合計	1,559,849	1,516,052
固定資産合計	7,117,911	6,844,295
資産合計	12,704,517	12,732,389

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	594,202	80,824
買掛金	529,901	505,139
ファクタリング債務	1,386,667	36,698
電子記録債務	—	1,810,902
1年内返済予定の長期借入金	328,808	345,464
リース債務	45,181	22,803
未払金	260,631	201,574
未払費用	301,161	325,174
未払法人税等	179,000	128,000
未払消費税等	60,774	121,401
設備関係支払手形	38,349	10,658
その他	39,370	41,530
流動負債合計	3,764,048	3,630,171
固定負債		
長期借入金	933,507	626,939
リース債務	41,961	47,488
退職給付引当金	796,699	929,944
役員退職慰労引当金	230,074	247,598
その他	28,510	28,666
固定負債合計	2,030,752	1,880,636
負債合計	5,794,800	5,510,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	585,199	585,199
資本剰余金		
資本準備金	595,337	595,337
資本剰余金合計	595,337	595,337
利益剰余金		
利益準備金	24,873	24,873
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000,000	2,000,000
土地圧縮積立金	34,404	34,404
特別償却準備金	—	34,059
繰越利益剰余金	3,732,550	3,980,164
利益剰余金合計	5,791,827	6,073,501
自己株式	△50,308	△50,512
株主資本合計	6,922,056	7,203,525
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,338	18,056
純資産合計	6,909,717	7,221,581
負債純資産合計	12,704,517	12,732,389

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
売上高	12,967,782	13,486,758
売上原価	8,006,406	8,455,251
売上総利益	4,961,376	5,031,506
販売費及び一般管理費	4,272,337	4,343,417
営業利益	689,038	688,088
営業外収益		
受取利息	5,594	8,366
有価証券利息	—	5,461
受取配当金	3,865	6,630
受取手数料	5,866	6,165
助成金収入	1,074	3,145
為替差益	—	4,244
受取賃貸料	18,788	20,511
売電収入	—	8,302
その他	10,373	10,383
営業外収益合計	45,562	73,211
営業外費用		
支払利息	7,816	7,492
創立50周年関連費用	21,927	—
投資事業組合運用損	3,604	—
為替差損	1,356	—
賃貸収入原価	15,868	15,839
売電原価	—	7,478
貸倒引当金繰入額	379	—
その他	354	986
営業外費用合計	51,307	31,796
経常利益	683,293	729,502
特別利益		
保険解約返戻金	4,972	4,891
補助金収入	53,757	—
投資有価証券売却益	—	72,783
特別利益合計	58,729	77,674
特別損失		
固定資産除売却損	922	1,307
たな卸資産廃棄損	6,603	—
投資有価証券売却損	—	3,280
投資有価証券評価損	9,303	—
特別損失合計	16,829	4,587
税引前当期純利益	725,193	802,589
法人税、住民税及び事業税	263,487	250,179
法人税等調整額	10,741	68,682
法人税等合計	274,229	318,861
当期純利益	450,963	483,728

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)		当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		3,620,234	72.6	3,802,289	73.8
II 労務費	* 2	663,937	13.3	719,025	13.9
III 経費	* 3	705,708	14.1	633,283	12.3
当期総製造費用		4,989,880	100.0	5,154,599	100.0
期首仕掛品たな卸高		49,372		38,573	
合計		5,039,252		5,193,172	
他勘定へ振替高	* 4	2,662		—	
期末仕掛品たな卸高		38,573		32,501	
当期製品製造原価		4,998,016		5,160,670	

(脚注)

項目	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)		当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	
	金額 (千円)		金額 (千円)	
1. 原価計算の方法	製品別の総合原価計算によっております。期中は標準原価を用い、原価差額は、期末において製品、仕掛品、売上原価に配賦しております。		製品別の総合原価計算によっております。期中は標準原価を用い、原価差額は、期末において製品、仕掛品、売上原価に配賦しております。	
* 2. このうち退職給付費用		32,053		16,939
* 3. 経費の主な内訳				
外注加工費		12,653		30,408
賃借料		6,497		6,416
電力費		50,661		55,923
消耗品費		45,955		48,594
修繕費		66,525		65,513
業務委託費		39,152		39,403
租税公課		22,712		25,365
減価償却費		275,630		230,882
* 4. 他勘定へ振替高の内訳				
		たな卸資産廃棄損		たな卸資産廃棄損
		2,662		—
		合計		合計
		2,662		—

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成25年6月1日 至平成26年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
				別途積立金	土地圧縮積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	585,199	595,337	24,873	2,000,000	—	—	3,439,977	5,464,851	△50,146	6,595,240
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	585,199	595,337	24,873	2,000,000	—	—	3,439,977	5,464,851	△50,146	6,595,240
当期変動額										
剰余金の配当							△123,987	△123,987		△123,987
当期純利益							450,963	450,963		450,963
自己株式の取得									△161	△161
土地圧縮積立金の積立					34,404		△34,404	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	34,404	—	292,572	326,976	△161	326,815
当期末残高	585,199	595,337	24,873	2,000,000	34,404	—	3,732,550	5,791,827	△50,308	6,922,056

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△13,607	6,581,633
会計方針の変更による累積的影響額		
会計方針の変更を反映した当期首残高	△13,607	6,581,633
当期変動額		
剰余金の配当		△123,987
当期純利益		450,963
自己株式の取得		△161
土地圧縮積立金の積立		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,268	1,268
当期変動額合計	1,268	328,084
当期末残高	△12,338	6,909,717

当事業年度(自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
				別途積立金	土地圧縮積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	585,199	595,337	24,873	2,000,000	34,404	—	3,732,550	5,791,827	△50,308	6,922,056
会計方針の変更による累積的影響額							△83,975	△83,975		△83,975
会計方針の変更を反映した当期首残高	585,199	595,337	24,873	2,000,000	34,404	—	3,648,574	5,707,852	△50,308	6,838,081
当期変動額										
剰余金の配当							△118,079	△118,079		△118,079
当期純利益							483,728	483,728		483,728
特別償却準備金の積立						34,059	△34,059	—		—
自己株式の取得									△204	△204
土地圧縮積立金の積立										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	34,059	331,589	365,648	△204	365,444
当期末残高	585,199	595,337	24,873	2,000,000	34,404	34,059	3,980,164	6,073,501	△50,512	7,203,525

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△12,338	6,909,717
会計方針の変更による累積的影響額		△83,975
会計方針の変更を反映した当期首残高	△12,338	6,825,742
当期変動額		
剰余金の配当		△118,079
当期純利益		483,728
特別償却準備金の積立		—
自己株式の取得		△204
土地圧縮積立金の積立		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,394	30,394
当期変動額合計	30,394	395,839
当期末残高	18,056	7,221,581

7. その他

役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。